



(財)財務会計基準機構会員

平成 19年 3月期 決算短信

平成19年 5月10日

上場会社名 飯野海運株式会社
 コード番号 9119
 代表者役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者役職名 経理グループリーダー
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

上場取引所 東大名福札
 (URL <http://www.iino.co.jp>)
 (氏名) 杉本 勝之
 (氏名) 佐藤 仁 TEL (03) 3506 - 3540
 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	80,516	9.7	13,282	6.9	11,639	5.4	3,875	54.0
18年3月期	73,382	15.1	12,430	30.2	11,038	33.4	8,417	73.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	35.36	-	7.7	7.2	16.5
18年3月期	76.13	-	19.2	7.3	16.9

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 87百万円 18年 3月期 113百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	166,736	52,008	31.2	474.66
18年3月期	156,659	48,372	30.9	440.75

(参考) 自己資本 19年 3月期 52,010百万円 18年 3月期 - 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	11,910	18,168	4,445	6,890
18年3月期	12,553	7,350	7,481	8,669

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	6.00	9.00	15.00	1,644	42.4	3.3
18年3月期	6.00	9.00	15.00	1,644	19.7	4.5
20年3月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		39.8	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当3円00銭
 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当3円00銭

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	41,500	9.4	7,100	18.2	6,600	25.0	2,600	19.3	23.73
通期	82,000	1.8	13,300	0.1	11,900	2.2	3,300	14.8	30.12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成19年3月期 111,075,980株 平成18年3月期 111,075,980株
 期末自己株式数 平成19年3月期 1,503,131株 平成18年3月期 1,497,061株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績（平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	73,298	10.4	11,308	6.2	11,346	5.2	3,636	51.4
18年3月期	66,369	16.9	10,645	39.6	10,790	37.0	7,486	71.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	33.18	-
18年3月期	67.63	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	109,307	42,623	39.0	388.99
18年3月期	103,996	40,410	38.9	368.09

（参考）自己資本 19年 3月期 42,623百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	33,800	2.0	5,800	13.0	6,500	26.4	2,500	19.6	22.82
通期	66,700	9.0	10,600	6.3	11,500	1.4	3,000	17.5	27.38

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3~4ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度の世界経済は総じて堅調に推移しました。米国の景気は住宅市場の調整が見られたものの、個人消費等の増加を背景に緩やかな拡大が続き、ユーロ圏および英国の景気は内需を中心に回復が続いております。アジアの景気は総じて拡大基調を維持し、中国では固定資産投資が依然として高い伸びを示しており、景気の拡大が続いております。わが国の景気は民間設備投資と個人消費の増加を背景に回復が続きました。

このような経済環境のもとで、堅調な市況に下支えされた海運業においては、ケミカルタンカー部門で船隊の増強を図りながら、輸送稼働率の向上に努め、当連結会計年度の売上高は805億16百万円（前期比9.7%増）、営業利益は132億82百万円（前期比6.9%増）、経常利益は116億39百万円（前期比5.4%増）と増収増益となりました。しかしながら、当連結会計年度において飯野ビル建替えに関連する費用などを特別損失へ54億68百万円計上したことから、税引後の当期純利益は、38億75百万円（前期比54%減）となりました。

事業別の状況

(イ) 海運業

当連結会計年度の海運市況は、中国をはじめとする景気の拡大により原材料輸送需要が引続き堅調であり、原油価格の高止まりにより石油製品・ケミカル製品の輸送需要もまた堅調に推移しました。暖冬による荷動きの低迷や新造船の供給圧力による市況軟化の懸念もありましたが、期中を通じて高いレベルで推移しました。

当社グループの海運各部門の内訳をみますとオイルタンカー部門は、支配船腹の中長期安定収益確保を進めており、期中に8万5千トン型原油タンカーならびに10万7千トン型プロダクトタンカーの内外用船者向け中期契約を成約しました。昨年8月には30万トン型原油タンカーが竣工し国内荷主との長期契約に投入されました。また、本年3月には新造5万トン型プロダクトタンカーも船隊に加わり、売上高は93億40百万円となりました。

ケミカルタンカー部門は、主要航路である中東/アジア航路においてマレーシア・インドネシアからインド・パキスタン向けのパームオイル輸送などを積極的に取り込み、稼働率を上げたこと、さらに中東/欧州航路においても輸送需要増加に支えられ安定的にシェアを拡大することができたことにより、前期に比べ大幅な増収となりました。船隊については期中に3万3千トン型のケミカル船2隻が竣工し、売上高は261億35百万円となりました。

大型ガスタンカー部門は、LPG船、LNG船とも既存長期契約への投入により引続き安定収益を確保しており、売上高は83億11百万円となりました。

小型ガスタンカー部門は、内航では、好調な石油化学ガス輸送と荷動きの減少したLPG輸送の中で、効率的な船腹投入を図ることにより安定収益を確保し、また、新造船も投入するなど船質の維持・改善を実施しました。近海では、一部貨物で荷動きが低迷しましたが、好調なプロピレン輸送に船腹をシフトし、中東からの塩ビ原料輸送にも参画するなど、中長期的な展望を見据えた営業を展開し、安定的な収益を得ることに努め、売上高は87億5百万円となりました。

貨物船部門は、高水準のばら積み船市況の中、製紙会社向け木材チップ、電力会社向け一般炭の専用船の安定収益に加え、一般炭と肥料の数量輸送契約に安定船腹である支配船を活用することにより収益の向上を図ることができました。なお、本年2月に電源開発株式会社向け8万1千トン型石炭専用船が竣工しました。この結果、売上高は151億26百万円となりました。

これらにその他海運業部門の売上高21億43百万円をくわえ、海運業の売上高は697億60百万円（前期比11.4%増）となり、営業利益は107億82百万円（前期比6.2%増）となりました。

(ロ) 不動産業

不動産市況は、本年1月1日現在の公示地価が16年ぶりに上昇に転じるなど回復基調にあり、特にオフィスビル市況は、竣工した大型ビルが高稼働で立ち上がるなど、需要の高さを示しております。

当社グループの賃貸ビル部門は、テナントへの顧客満足度の向上に努めると共に、高稼働率の維持および既存ビルにおける契約の有利更改を行い安定した賃料収益を確保しました。また、昨年7月に当社と日本土地建物株式会社との共有ビル「汐留芝離宮ビルディング(延べ床面積32,702.37㎡)」が竣工しました。

不動産関連事業部門は、運営するフォトスタジオにおいて、単にスペース貸だけではなく、撮影から納品までをサポートするサービスを提供することにより、広尾・南青山両スタジオとも、高稼働を維持しました。また、海外とのネットワークを開拓するため、ロンドンに事務所を開設しました。

これらの結果、不動産業の売上高は90億12百万円(前期比2.9%増)となり、営業利益は25億10百万円(前期比13.1%増)となりました。

(ハ) 流通小売業

石油小売部門は、原油価格の高騰により販売価格も高値で推移し、消費者による買い控えの影響を受け、また、不採算販売店の閉鎖により流通小売業の売上高は19億6百万円(前期比9.9%減)、営業損失10百万円(前期営業利益54百万円)と低調に終わりました。

次期の見通し

沈静化したと見えたばら積み船市況は、中国の衰えない需要と解消の兆しの見えない豪州の滞船により、再び勢いを取り戻しております。米国の経済も先行きの不安は報じられるものの足元の経済指標は依然として強く、国内の景気回復もあり、海運市況もしばらくは好況を呈するものと予想しております。

この様な中、当社グループの次期の連結会計年度業績は、ケミカル船部門を牽引役にその他の部門も安定収益を確保できる見通しであり、飯野ビル建替えによる減収を補いほぼ平成19年3月期と同水準となる売上高820億円(平成19年3月期比1.8%増)、営業利益133億円(同0.1%増)、経常利益119億円(同2.2%増)を予想しております。これに既にお知らせしておりますビルの閉館および解体に着手することが可能となれば、特別損失(建替関連損失)として凡そ65億円を計上することとなりますので、当期純利益は平成19年3月期比5億75百万円減少の33億円(同14.8%減)となる見通しです。また個別業績は売上高667億円、営業利益106億円、経常利益115億円、当期純利益30億円と予想しております(為替は1US\$ = 110円、シンガポール港における船舶燃料油価格は\$300/MTと想定)。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度における総資産の期末残高は、1,667億36百万円で期首残高より100億77百万円増加しました。閉館する予定の飯野ビルの臨時償却による減少もありましたが、賃貸ビルおよび原油タンカーなど船舶の取得により増加しております。負債の期末残高は、1,147億28百万円で期首残高より63億65百万円増加しました。これは設備投資に伴う借入金の増加によるものです。純資産合計の期末残高は、520億8百万円で期首残高より37億12百万円増加しました。これは当期純利益の増加と表示方法の変更に伴う繰延ヘッジ損益の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、海運業が堅調な業績を示したものの、飯野ビルの建替関連損失を計上した結果、税金等調整前当期純利益は64億39百万円（前期比68億30百万円減）と前期比大幅な減少となりましたが、減価償却費75億19百万円、臨時償却費34億75百万円、支払債務の増加額22億93百万円などのプラス要因から前期の好業績を受けて増加した法人税等51億90百万円の支払いなどを差し引きました純増額は、119億10百万円のプラス（前期比6億43百万円減）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、船舶および賃貸ビルなど固定資産取得のための支出193億32百万円、投資有価証券の取得による支出18億82百万円に対し、近海船の売却などによる収入20億94百万円があり、その他もあわせ181億68百万円のマイナス（前期比108億18百万円減）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減額17億88百万円、固定資産の取得に伴う設備借入金の増加など長期借入金の増加179億14百万円、長期借入金の返済による減少105億21百万円、その他をあわせ44億45百万円のプラス（前期比119億26百万円増）となりました。

以上の結果「現金及び現金同等物の期末残高」は、68億90百万円（前期比17億79百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	19.3	21.1	26.7	30.9	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	15.8	33.8	39.7	80.0	82.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.4	11.7	7.3	6.7	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	3.6	4.3	4.5	4.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、主力である海運業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、安定的な配当が継続できるよう財務体質の強化と必要な内部留保の充実および今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当することを基本方針としております。

また内部留保の資金につきましては、海運業の戦略分野や不動産業の優良物件への投資、設備の維持・改修あるいは新規有望事業への進出に充たいたします。

当期の配当につきましては、中間配当6円(実施済み)と期末配当6円の普通配当12円と特別配当3円の合わせて15円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましても、減益は見込まれるものの海運業の業績が引続き好調であることおよび安定的に配当を継続する方針に基づき、中間配当6円、期末配当6円の普通配当12円とさせていただきます予定です。

詳しくは同時に発表いたします5カ年の中期経営計画をご参照ください。

なお、四半期配当など配当回数の変更は、当面予定しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主な事業である海運業および不動産業などの事業活動におきましては、船舶の就航水域・寄港地・入渠地、市場、契約先の属する国や地域、プロジェクト等の投資地域など全ての事業地域で、政治・経済情勢、社会的な要因、自然災害や人災等により、当社グループの業績、株価および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。具体的なリスクとしては以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

船舶・建物における重大な事故・事件等によるリスク

当社グループは「安全の確保が社業の基盤」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する船舶や建物での安全優先を経営上の使命としています。各事業部門に共通する安全対策については毎月一回開催される「安全環境委員会」にてレビューされ、特に海運業においては国際的な基準に基づいた品質管理マネジメントシステムを導入し、また「船舶安全対策委員会」を定期的で開催して事故防止や安全対策の徹底に努め、緊急事態にも適応できる体制を構築しております。しかしながら、もし不測の事故、特に油濁等の環境汚染や、人命・財産に関わる重大な事故や事件が発生した場合には、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

海運市況・不動産市況の変動によるリスク

当社グループは海運市況や不動産市況の一時的な変動に左右されないよう、中長期契約を主体として安定的な営業収益の確保に努めておりますが、海運業においてはスポット運航を余儀なくされる場合等に海上輸送量の増減や競争の激化、または船腹需給のバランス等の影響により、運賃収入および貸船料収入などが大きく変動する可能性があります。また、不動産業においては不動産市況の動向、特に東京都心のオフィス市場の空室率が変動する等の場合、賃貸料収入などが大きく変動し、保有する不動産の価格が変動する可能性があります。その結果、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。また、前述の営業収益の安定策には市況変動によるリスクをある程度軽減する一方、市況が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

為替の変動によるリスク

当社グループの事業のうち海運業においては外貨建費用に比べ外貨建収入が多く、為替レートの変動が損益に影響を与える状況にあります。また設備投資においては、外貨建の投資も多くあります。そのため、費用のドル化を進めるとともに、為替予約や通貨スワップ等のヘッジ取引により、為替レート変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。なお、前述のヘッジ取引には為替レートの変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替レートが逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

金利変動によるリスク

当社グループは、船舶や不動産等の取得に要する設備投資および事業活動に要する運転資金に内部資金を充当する他、外部からも資金を調達しております。この外部資金には変動金利で調達している部分があり、金利情勢を勘案の上、金利の固定化等により、金利変動による影響を軽減するよう努めておりますが、将来の金利変動によって資金調達コストが変動し、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。また、このような金利固定化等の取引には金利レートの変動によるリスクをある程度軽減する一方、金利レートが逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性と固定化した期間中に条件の変更を余儀なくされた場合、解約料を負担することがあります。

公的規制の実施・改廃等によるリスク

当社グループが使用する船舶の建造・登録・運航には、各種の国際条約による法的規制や、船級協会等の規則や規制等の影響を受けます。その他の事業分野を含め、今後の事業活動の展開にあたって新たな法的規制や規則、規制が実施または改廃された場合、それらに対応するためのコストが増大したり、当事業からの撤退や、遵守できなかった場合の事業活動の制限などにより、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

世界各地域の政治・経済、社会、自然状況等によるリスク

当社グループの事業活動は、日本を含むアジア、中東、欧米、その他の地域に及んでおり、各地域における政治・経済情勢、社会的な要因、自然災害や人災等により影響を受ける可能性があり、具体的には以下のようなリスクがあります。これらリスクに対しては当社グループ内外からの情報収集活動等を通じ、その予防と回避に努めておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

- (ア) 政治的または経済的要因
- (イ) 事業・投資許可、税制、会計基準、為替管理、安全、環境、通商制限、私的独占の禁止、などに関する公的規制とその改廃、商慣習、実務慣行、解釈
- (ウ) 他社との合併事業・提携事業の動向
- (エ) 地震、落雷、暴風、暴雨、洪水、濁水、寒波、異常高温、異常潮位、津波、台風その他の自然災害
- (オ) 事故、火災、戦争、暴動、テロ、海賊、伝染性疾患の流行、ストライキその他の要因による社会的混乱

燃料油価格の変動によるリスク

海運業においては、当社グループが購入する船用燃料油の価格は原油の需給バランスや産油国・地域の情勢等により変動しますが、補油地域・時期の分散や減速航海の実施等による燃料油の消費量節減、荷主との燃料油価格変動調整条項の合意等の対策を講じ、業績に与える影響を軽減するよう努めております。しかしながら、燃料油価格の著しい変動等により、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

船舶・不動産の稼働状況に関するリスク

当社グループが使用する船舶や建物等においては天災、人災による事故その他の不測の事態により、想定外の不稼働が発生する可能性があります。その他、不動産業においてはオフィス賃貸借契約の未更新や中途解約その他の事由等により不稼働が発生する場合があります。その結果として、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

投資計画の進捗に関するリスク

当社グループは、海運業においては船隊整備、不動産業においてはビル建設等に関する投資を計画しておりますが、今後の海運市況や不動産市況、金融情勢、造船会社や建設会社の動向などによって、これらが計画どおりに進捗しない場合、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

船舶の売却や中途解約等におけるリスク

海運業においては、海運市況の動向や船舶の新技术開発・導入による既存船舶の陳腐化、安全・環境規制その他の諸規則の変更等による船舶の使用制限などにより、当社グループが保有する船舶を売却する場合や、当社グループが用船する船舶の用船契約を中途解約する場合があります。その結果として、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

取引先の倒産等に関するリスク

当社グループは、取引先と締結した用船契約・不動産賃貸借契約に基づき営業収益を確保しております。取引先の与信状態は契約締結時及び履行途中に調査しておりますが、輸送契約先、貸船契約先、借船契約先、テナント契約先等の取引先が抱えるリスクにより倒産等の不測の事態があった場合、当社において不良債権の発生や、契約の中途解約、借船元の船舶差し押え・競売等が発生することが予想され、これら損失の額によっては、当社グループの業績、株価及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。

上記は当社グループが事業を継続する上で、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という。）のほか連結対象子会社43社、持分法適用会社1社および連結対象外の関係会社19社（平成19年3月31日現在）で構成され、海運業、不動産業および流通小売業の3事業を主として行っております。各事業における当社および関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

（海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品売買および船舶代理店業を行っております。

【主な関係会社】

（運航および貸渡）	光洋汽船(株)、Lodestar Navigation S.A.
（管 理）	イイノマリンサービス(株)
（仲立業および舶用品売買）	イイノエンタープライズ(株)

（不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業および不動産関連事業を行っております。

【主な関係会社】

（管 理）	イイノ・ビルテック(株)
（倉 庫 業）	泰邦マリン(株)
（不動産関連事業）	(株)イイノ・メディアプロ

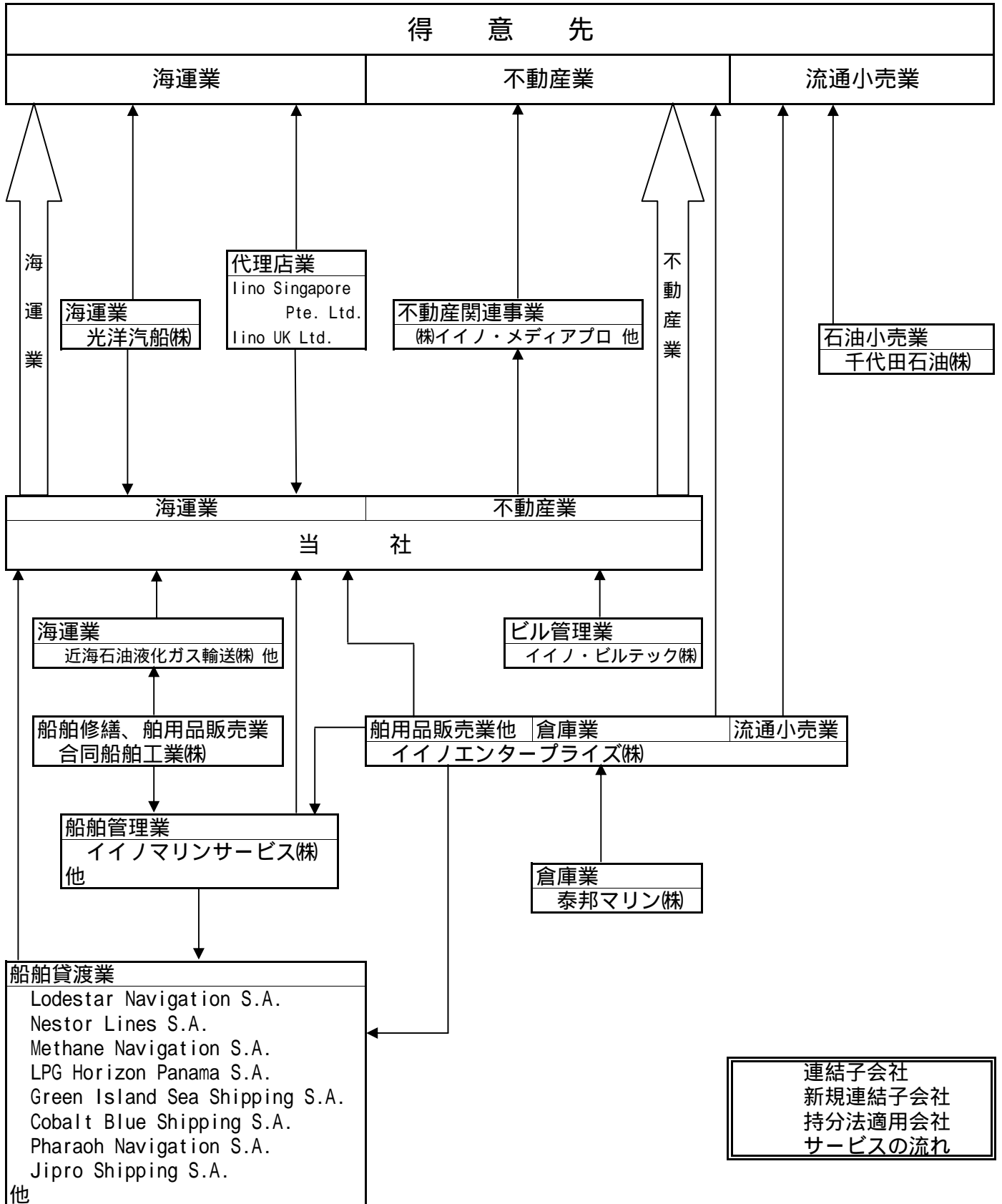
（流通小売業）

石油小売業を行っております。

【主な関係会社】

千代田石油(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を社会に適正な利潤をえて安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、効率的な経営を行うことを基本方針としております。

なお実行にあたっては法令を遵守し社会と環境に配慮した行動をとることとしております。

(事業の核)

企業集団の人的・物的資源を生かしながら、当社グループは引続き次の二つを事業の核として推進します。

- ・全ての液状貨物・液化ガス貨物・一般炭を含むエネルギー貨物、木材チップ・肥料などの基礎原料を主要貨物とする海運事業
- ・東京都心を中心に中大型オフィス空間を提供する不動産事業

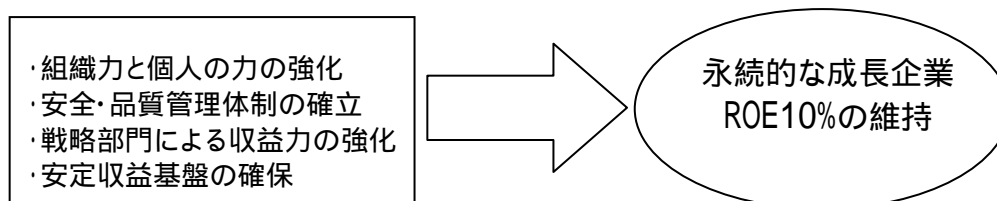
2. 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、永続的な成長企業を目指して、5カ年の中期経営計画「ISG12 (Iino's Strategic Growth Plan to 2012)」(平成19年4月～平成24年3月)を策定いたしました。

平成16年度から平成18年度までの中期経営計画「IVC07」(2007年にいたる飯野価値創造計画)の期間中は、国内景気の回復や好調な海運市況にも後押しされ、当初計画数値を各年度ともに上回り、計画期間の各年初において見直しを行い同計画の上方修正を行ってまいりました。最終年度には経常利益ベースで過去最高益を記録し、また定性的な全社目標につきましても一定の成果を上げ、企業価値の向上へつながる事業基盤が整いつつあります。

新中期経営計画「ISG12」において目指すものは、「永続的な成長企業」であり、その達成度を測るためにROE 10%の維持を目標とします。目標達成のため、海運業におきましては、これまでの業績の牽引役であるケミカル船部門での更なる飛躍と安定収益部門への成長を目指し、ガス輸送への取組みを戦略と位置付けております。不動産業におきましては、安定収益の柱をより強固にするため飯野ビルの建替えを目指し、平成22年度末竣工を前提に計画を策定いたしました。これらの3部門と船舶などの安全品質管理体制の確立のため、経営資源の積極的投入を行います。特に船舶管理部門におきましては、「海技者の育成」と「外国人船員の有効活用」に注力し、安全を確保し信用力を高めるとともに顧客満足度の向上を目指します。

これらの経営方針の実行と更なる成長への基盤を整備するためにも「組織力と個人の力の強化」を遂行し、意欲と能力を不断に引き出す環境の整備に努めるとともに、社会からの様々な要請(CSR、企業統治)に応える体制を自律的に整備強化してまいります。



連結財務数値目標(前提: 為替1US\$ = ¥110 燃料油US\$300/MT (シンガポール 380CST))

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成26年3月期 (参考値)
売上高(億円)	820	831	857	886	1,004	1,065
営業利益(億円)	133	123	136	134	177	209
経常利益(億円)	119	112	122	114	155	195
当期純利益(億円)	33	73	74	70	94	119
配当(円)	12	12	12	12	12	12
ROE(1)(%)	6.0	12.2	11.2	9.7	11.7	11.9
DEレシオ(2)	1.92	1.81	1.64	1.63	1.2	0.74

(1) ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本

(2) DEレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

ばら積み船市況前提	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
Panamax	US\$30,000	US\$22,000	US\$20,000	US\$20,000	US\$20,000

上記数値は、本計画発表時(平成19年5月)の計画値であり、将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 平成18年 3月31日現在		当連結会計年度 平成19年 3月31日現在		比較 増減
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		6,694		6,970		276
受取手形及び売掛金		3,768		4,790		1,022
たな卸資産		1,701		1,991		290
繰延及び前払費用		1,675		1,427		248
繰延税金資産		-		2,434		2,434
その他の		4,532		2,237		2,295
貸倒引当金		74		45		29
流動資産合計		18,296	11.7	19,804	11.9	1,508
固定資産						
(1)有形固定資産	1					
船	3	54,755		60,185		5,430
建物及び構築物	3	10,991		13,718		2,727
土地	3	39,222		39,097		125
建設仮勘定		8,028		6,379		1,649
その他の		322		394		72
有形固定資産合計		113,318	72.3	119,773	71.8	6,455
(2)無形固定資産						
電話加入権		9		9		0
その他の		628		608		20
無形固定資産合計		637	0.4	617	0.4	20
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	2 3	20,561		22,636		2,075
長期貸付金		549		241		308
その他の	3	3,422		3,789		367
貸倒引当金		124		124		0
投資その他の資産合計		24,408	15.6	26,542	15.9	2,134
固定資産合計		138,363	88.3	146,932	88.1	8,569
資産合計		156,659	100.0	166,736	100.0	10,077

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 平成18年 3月31日現在		当連結会計年度 平成19年 3月31日現在		比較 増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流 動 負 債						
買 掛 金	3	4,218		6,625		2,407
一 年 内 償 還 の 社 債		-		1,600		1,600
短 期 借 入 金	3	13,532		14,289		757
未 払 費 用		360		515		155
未 払 法 人 税 等		2,862		2,252		610
前 受 金		2,044		2,228		184
賞 与 引 当 金		378		365		13
受 入 敷 金 保 証 金		-		2,777		2,777
そ の 他		1,471		697		774
流 動 負 債 合 計		24,865	15.8	31,348	18.8	6,483
固 定 負 債						
社 債		2,500		1,400		1,100
長 期 借 入 金	3	67,818		72,423		4,605
退 職 給 付 引 当 金		1,519		1,367		152
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		506		94		412
特 別 修 繕 引 当 金		539		617		78
受 入 敷 金 保 証 金		5,097		2,424		2,673
繰 延 税 金 負 債		2,363		2,996		633
そ の 他		3,156		2,059		1,097
固 定 負 債 合 計		83,498	53.3	83,380	50.0	118
負 債 合 計		108,363	69.1	114,728	68.8	6,365
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分		76	0.0	-	-	-
(資本の部)						
資本金	5	13,092	8.4	-	-	-
資本剰余金		6,429	4.1	-	-	-
利益剰余金		25,058	16.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金		4,244	2.7	-	-	-
自己株式	6	451	0.3	-	-	-
資 本 合 計		48,372	30.9	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		156,659	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	5	-	-	13,092	7.9	-
2 資本剰余金		-	-	6,430	3.9	-
3 利益剰余金		-	-	27,291	16.4	-
4 自己株式	6	-	-	458	0.3	-
株主資本合計		-	-	46,355	27.9	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		-	-	4,605	2.7	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	1,050	0.6	-
評価・換算差額等合計		-	-	5,655	3.3	-
少数株主持分		-	-	2	0.0	-
純資産合計		-	-	52,008	31.2	-
負債及び純資産合計		-	-	166,736	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日		当連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日		比較 増減	対前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		73,382	100.0	80,516	100.0	7,134	9.7
売 上 原 価	1	55,728	75.9	61,278	76.1	5,550	10.0
売 上 総 利 益		17,654	24.1	19,238	23.9	1,584	9.0
販売費及び一般管理費	2	5,224	7.1	5,956	7.4	732	14.0
営 業 利 益		12,430	17.0	13,282	16.5	852	6.9
営 業 外 収 益		(1,427)	1.9	(1,231)	1.5	(196)	(13.7)
受 取 利 息		122		194		72	
受 取 配 当 金		254		285		31	
為 替 差 益		40		-		40	
投 資 事 業 収 益		693		593		100	
匿名組合事業収益		166		61		105	
持分法による投資利益		113		87		26	
そ の 他		39		11		28	
営 業 外 費 用		(2,819)	3.8	(2,874)	3.5	(55)	(2.0)
支 払 利 息		2,672		2,731		59	
為 替 差 損		-		74		74	
そ の 他		147		69		78	
経 常 利 益		11,038	15.1	11,639	14.5	601	5.4
特 別 利 益		(3,784)	5.2	(268)	0.3	(3,516)	(92.9)
固 定 資 産 売 却 益	3	839		187		652	
特別修繕引当金戻入益		2		18		16	
貸倒引当金戻入益		-		59		59	
関係会社清算益		2,700		-		2,700	
関係会社株式売却益		47		-		47	
投資有価証券売却益		43		0		43	
そ の 他		153		4		149	
特 別 損 失		(1,553)	2.1	(5,468)	6.8	(3,915)	(252.1)
臨 時 償 却 費		-		3,475		3,475	
建 替 関 連 損 失	4	-		1,940		1,940	
固 定 資 産 除 却 損	5	18		7		11	
減 損 損 失	6	1,495		-		1,495	
そ の 他		40		46		6	
税金等調整前当期純利益		13,269	18.2	6,439	8.0	6,830	51.5
法人税、住民税及び事業税		4,723	6.4	4,576	5.7	147	3.1
法 人 税 等 調 整 額		84	0.1	2,009	2.5	2,093	-
少数株主利益(損失)		45	0.1	3	0.0	48	-
当 期 純 利 益		8,417	11.6	3,875	4.8	4,542	54.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額
資本剰余金期首残高	6,425
資本剰余金増加高	(4)
自己株式処分差益	4
資本剰余金期末残高	6,429
利益剰余金期首残高	18,463
利益剰余金増加高	(8,417)
当期純利益	8,417
利益剰余金減少高	(1,822)
配当金	1,753
役員賞与	50
持分法適用会社減少に伴う 利益剰余金減少高	19
利益剰余金期末残高	25,058

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	13,092	6,429	25,058	451	44,128
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,644		1,644
役員賞与			78		78
当期純利益			3,875		3,875
自己株式処分差益		1			1
自己株式の取得・処分				7	7
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高			80		80
連結会計年度中の変動額合計	-	1	2,233	7	2,227
平成19年3月31日残高	13,092	6,430	27,291	458	46,355

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,244	-	4,244	76	48,296
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,644
役員賞与					78
当期純利益					3,875
自己株式処分差益					1
自己株式の取得・処分					7
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高					80
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	361	1,050	1,411	74	1,485
連結会計年度中の変動額合計	361	1,050	1,411	74	3,712
平成19年3月31日残高	4,605	1,050	5,655	2	52,008

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較 増減
		自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,269	6,439	6,830
減価償却費		6,251	7,519	1,268
臨時償却費		-	3,475	3,475
減損損失		1,495	-	1,495
持分法による投資利益		113	87	26
退職給付引当金の増減額(は減少)		223	182	41
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		93	424	517
受取利息及び受取配当金		376	479	103
支払利息		2,672	2,731	59
有形・無形固定資産売却益		839	187	652
関係会社清算益		2,700	-	2,700
売上債権の増減額(は増加)		251	921	670
仕入債務の増減額(は減少)		648	2,293	1,645
その他		257	944	687
小 計		19,669	19,233	436
利息及び配当金の受取額		392	581	189
利息の支払額		2,766	2,714	52
法人税等の支払額		4,742	5,190	448
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,553	11,910	643
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出		14,048	19,332	5,284
有形・無形固定資産の売却による収入		2,844	2,094	750
関係会社清算による収入		2,705	-	2,705
投資有価証券の取得による支出		2,379	1,882	497
投資有価証券の売却による収入		115	33	82
投資有価証券の償還による収入		400	300	100
出資金の回収による収入		2,945	0	2,945
その他		68	619	551
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,350	18,168	10,818
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		1,357	1,788	431
長期借入れによる収入		6,830	17,914	11,084
長期借入金の返済による支出		11,193	10,521	672
社債の発行による収入		-	500	500
自己株式の売却による収入		10	1	9
自己株式の取得による支出		18	8	10
配当金の支払額		1,753	1,644	109
少数株主に対する配当金の支払額		-	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,481	4,445	11,926
現金及び現金同等物に係る換算差額		116	28	144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,162	1,841	321
現金及び現金同等物の期首残高		10,831	8,669	2,162
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	62	62
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,669	6,890	1,779

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数38社。 主要な連結子会社の名称は、Lodestar Navigation S.A.、イイノマリンサービス(株)であります。 新規連結子会社2社 (Seagreen Navigation S.A.、Red Sea Marine S.A.) については、新設により新たに連結の範囲に含めました。 Wish Lines S.A. は、会社を売却したため連結の範囲から除外となりました。</p> <p>(2) 子会社のうちIino UK Ltd. ほかは連結の範囲に含まれておりません。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数43社。 主要な連結子会社の名称は、Lodestar Navigation S.A.、イイノマリンサービス(株)であります。 新規連結子会社5社 (LPG Horizon Panama S.A.、Green Island Sea Shipping S.A.、Cobalt Blue Shipping S.A.、Pharaoh Navigation S.A.、合同船舶工業(株)) については、新設又は重要性が増したため新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 同左</p>
持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の1社であります。 Jipro Shipping S.A. 飯野港運(株)は、株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外となりました。</p> <p>(2) 持分法を非適用とした非連結子会社Iino UK Ltd. ほか及び関連会社M.I.Holding S.A. ほかは、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の1社であります。 Jipro Shipping S.A.</p> <p>(2) 同左</p>
連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A. 他4社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A. 他3社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Dragon's Mouth Carriers S.A. は決算日を12月31日から3月31日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は15ヶ月分となっております。</p>
会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 株式：移動平均法による原価法によっております。 債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 販売用不動産は個別法による原価法であり、その他は先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 船舶については定額法、一部の船舶については定率法を採用しております。また、船舶以外の有形固定資産は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (ハ) (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (ヘ)特別修繕引当金 船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 船舶については定額法、一部の船舶については定率法を採用しております。また、船舶以外の有形固定資産は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 無形固定資産については定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (耐用年数等の見直し) 飯野ビル建替計画の進捗により、平成19年2月8日開催の当社取締役会にて、飯野ビルを平成19年10月を目途に閉館することを決議致しました。これに伴い、飯野ビルの耐用年数を残存使用期間を基に短縮し、残存価額を備忘価額(1円)に変更致しました。 この変更により、臨時償却費3,475百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が3,475百万円減少しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (ニ)退職給付引当金 同左 (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。これにより、それまでに計上した役員退職慰労引当金残高を固定負債の「その他」に振替えております。 (ヘ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップの振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="494 515 829 672"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>外貨建金銭債務</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引においては、借入金金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得るためのみ行っております。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引においては、通常の外貨建収入をヘッジするため及びグループ会社の外貨需要に対する貸付金回収の為替リスクヘッジのために、外貨建収入及び貸付金の範囲内で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 海運業収益及び海運業費用の計上基準 航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。</p> <p>(8) 支払利息の処理方法 支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。</p> <p>(9) 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク	通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="877 515 1212 672"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>外貨建金銭債務</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 海運業収益及び海運業費用の計上基準 同左</p> <p>(8) 支払利息の処理方法 同左</p> <p>(9) 消費税等 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク	通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク	為替予約	外貨建予定取引の為替変動リスク
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
金利スワップ	借入金利息																			
外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク																			
通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
金利スワップ	借入金利息																			
外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク																			
通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク																			
為替予約	外貨建予定取引の為替変動リスク																			
連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		全面時価評価法を採用しております。																		
利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。																			
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左																		

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前純利益が1,495百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は50,960百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「資産の部及び負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は1,163百万円であります。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」については、当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は482百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金の回収による収入」は0百万円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額	44,420百万円	54,437百万円																																																				
2 非連結子会社及び関連会社に対するもの投資有価証券(株式)	1,194百万円	1,492百万円																																																				
3 担保に供した資産	<p>下記資産(イ)56,833百万円は下記債務(ロ)47,293百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結会計 年度末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>42,296</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,843</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>連結会計 年度末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,748</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済の長期借入金)</td> <td>(5,748)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>41,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,293</td> </tr> </tbody> </table>	種類	連結会計 年度末簿価 (百万円)	船舶	42,296	建物	4,145	土地	9,843	投資有価証券	534	差入保証金	15	計	56,833	債務区分	連結会計 年度末簿価 (百万円)	買掛金	77	短期借入金	5,748	(1年内返済の長期借入金)	(5,748)	長期借入金	41,468	計	47,293	<p>下記資産(イ)67,285百万円は下記債務(ロ)64,888百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結会計 年度末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>47,547</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,156</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,843</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,724</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>連結会計 年度末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,328</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済の長期借入金)</td> <td>(7,328)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>57,458</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,888</td> </tr> </tbody> </table>	種類	連結会計 年度末簿価 (百万円)	船舶	47,547	建物	7,156	土地	9,843	投資有価証券	2,724	差入保証金	15	計	67,285	債務区分	連結会計 年度末簿価 (百万円)	買掛金	102	短期借入金	7,328	(1年内返済の長期借入金)	(7,328)	長期借入金	57,458	計	64,888
種類	連結会計 年度末簿価 (百万円)																																																					
船舶	42,296																																																					
建物	4,145																																																					
土地	9,843																																																					
投資有価証券	534																																																					
差入保証金	15																																																					
計	56,833																																																					
債務区分	連結会計 年度末簿価 (百万円)																																																					
買掛金	77																																																					
短期借入金	5,748																																																					
(1年内返済の長期借入金)	(5,748)																																																					
長期借入金	41,468																																																					
計	47,293																																																					
種類	連結会計 年度末簿価 (百万円)																																																					
船舶	47,547																																																					
建物	7,156																																																					
土地	9,843																																																					
投資有価証券	2,724																																																					
差入保証金	15																																																					
計	67,285																																																					
債務区分	連結会計 年度末簿価 (百万円)																																																					
買掛金	102																																																					
短期借入金	7,328																																																					
(1年内返済の長期借入金)	(7,328)																																																					
長期借入金	57,458																																																					
計	64,888																																																					
4 偶発債務	<p>(1) 保証債務 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>Jipro Shipping S.A. 設備資金</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>Central Tanker S.A. "</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>合同船舶工業(株) 運転資金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本郵船(株) 設備資金</td> <td>32,660</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井 "</td> <td>27,439</td> </tr> <tr> <td>川崎汽船(株) "</td> <td>10,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連帯債務額のうち当社負担額は、連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金(1年内返済の長期借入金)に計上しております。</p>	Jipro Shipping S.A. 設備資金	1,104	Central Tanker S.A. "	736	合同船舶工業(株) 運転資金	3	合計	1,843	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)	日本郵船(株) 設備資金	32,660	(株)商船三井 "	27,439	川崎汽船(株) "	10,927	合計	71,026	<p>(1) 保証債務 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>Tri-Tiger S.A. 設備資金</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>Jipro Shipping S.A. 設備資金</td> <td>1,271</td> </tr> <tr> <td>Central Tanker S.A. "</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本郵船(株) 設備資金</td> <td>25,559</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井 "</td> <td>21,184</td> </tr> <tr> <td>川崎汽船(株) "</td> <td>8,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	Tri-Tiger S.A. 設備資金	1,315	Jipro Shipping S.A. 設備資金	1,271	Central Tanker S.A. "	619	合計	3,205	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)	日本郵船(株) 設備資金	25,559	(株)商船三井 "	21,184	川崎汽船(株) "	8,588	合計	55,331																
Jipro Shipping S.A. 設備資金	1,104																																																					
Central Tanker S.A. "	736																																																					
合同船舶工業(株) 運転資金	3																																																					
合計	1,843																																																					
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)																																																					
日本郵船(株) 設備資金	32,660																																																					
(株)商船三井 "	27,439																																																					
川崎汽船(株) "	10,927																																																					
合計	71,026																																																					
Tri-Tiger S.A. 設備資金	1,315																																																					
Jipro Shipping S.A. 設備資金	1,271																																																					
Central Tanker S.A. "	619																																																					
合計	3,205																																																					
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)																																																					
日本郵船(株) 設備資金	25,559																																																					
(株)商船三井 "	21,184																																																					
川崎汽船(株) "	8,588																																																					
合計	55,331																																																					
5 資本金	当社の発行済株式総数は、普通株式111,075,980株であります。	同左																																																				
6 自己株式の保有数	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,497,061株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,503,131株であります。																																																				

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	1 売上原価に計上された引当金繰入額	賞与引当金	106百万円	賞与引当金
	退職給付引当金	103百万円	退職給付引当金	14百万円
	特別修繕引当金	201百万円	特別修繕引当金	234百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	役員報酬及び従業員給与	1,861百万円	役員報酬及び従業員給与	2,168百万円
	賞与引当金繰入額	264百万円	賞与引当金繰入額	291百万円
	退職給付引当金繰入額	82百万円	退職給付引当金繰入額	109百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	115百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円
	業務委託料	776百万円	業務委託料	1,031百万円
	減価償却費	125百万円	減価償却費	150百万円
3 固定資産売却益のうち主要なもの	建物及び構築物	574百万円	船舶	167百万円
	土地	252百万円	土地	19百万円
4 建替関連損失			建替関連損失は、飯野ビル建替に関連して発生したものであります。	
5 固定資産除却損のうち主要なもの	建物及び構築物 除却損	13百万円	建物及び構築物 除却損	7百万円
6 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途：賃貸用不動産 種類：土地・建物 場所：神奈川県相模原市</p> <p>当社グループは原則として船舶、賃貸不動産ならびに遊休資産等については個別物件ごとに、それ以外の資産については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、上記資産グループについては、継続的な地価下落によって回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,495百万円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地965百万円、建物505百万円及びその他25百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎としております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,075,980	-	-	111,075,980

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,497,061	6,885	815	1,503,131

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 6,885株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増制度に基づく売渡しによる減少 815株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	986	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	658	6	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	986	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,694百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 25百万円 その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 2,000百万円 現金及び現金同等物 8,669百万円	現金及び預金勘定 6,970百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 80百万円 その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 百万円 現金及び現金同等物 6,890百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																														
<table border="0"> <tr> <td>器具・備品</td> <td>減価償却</td> <td>期末残高</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>17百万円</td> <td>6百万円</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	器具・備品	減価償却	期末残高	取得価額	累計額		17百万円	6百万円	11百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4百万円	1年超	11百万円	合計	15百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	4百万円	減価償却費	5百万円	<table border="0"> <tr> <td>器具・備品</td> <td>減価償却</td> <td>期末残高</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>17百万円</td> <td>9百万円</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	器具・備品	減価償却	期末残高	取得価額	累計額		17百万円	9百万円	8百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	4百万円	減価償却費	4百万円
器具・備品	減価償却	期末残高																																													
取得価額	累計額																																														
17百万円	6百万円	11百万円																																													
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内	4百万円																																														
1年超	11百万円																																														
合計	15百万円																																														
受取リース料及び減価償却費																																															
受取リース料	4百万円																																														
減価償却費	5百万円																																														
器具・備品	減価償却	期末残高																																													
取得価額	累計額																																														
17百万円	9百万円	8百万円																																													
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内	4百万円																																														
1年超	7百万円																																														
合計	11百万円																																														
受取リース料及び減価償却費																																															
受取リース料	4百万円																																														
減価償却費	4百万円																																														
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																														
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,042百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,742百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,784百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,042百万円	1年超	1,742百万円	合計	3,784百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,743百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,256百万円	1年超	487百万円	合計	1,743百万円																																		
1年内	2,042百万円																																														
1年超	1,742百万円																																														
合計	3,784百万円																																														
1年内	1,256百万円																																														
1年超	487百万円																																														
合計	1,743百万円																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,779	11,624	6,845
	(2) 債券			
	その他	300	301	1
	(3) その他	10	10	0
	小 計	5,089	11,935	6,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	25	2
	小 計	27	25	2
合 計		5,116	11,960	6,844

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
515	43	-

(3) 時価のない主な有価証券 (単位:百万円)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,607
非上場優先出資証券	3,800

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
利 付 債	300	-	-	-
そ の 他	-	10	-	-
合 計	300	10	-	-

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,329	13,836	7,507
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	6,329	13,836	7,507
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	161	156	5
	小 計	161	156	5
合 計		6,490	13,992	7,502

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
333	0	3

(3) 時価のない主な有価証券 (単位:百万円)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,351
非上場優先出資証券	3,800

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	21	0	0			
合計		21	0	0			

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2 時価は取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定されております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

- 採用している退職給付金制度の概要
当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。
- 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(1)退職給付債務	3,182百万円
(2)年金資産	1,663百万円
(3)退職給付引当金	1,519百万円

 (注)退職給付債務の算定にあたり、連結会社全てが簡便法を採用しております。
- 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

勤務費用等	22百万円
-------	-------
- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
-----	------

当連結会計年度

- 採用している退職給付金制度の概要
当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。
- 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

(1)退職給付債務	3,028百万円
(2)年金資産	1,661百万円
(3)退職給付引当金	1,367百万円

 (注)退職給付債務の算定にあたり、連結会社全てが簡便法を採用しております。
- 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

勤務費用等	86百万円
-------	-------
- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
-----	------

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 固定資産未実現利益 245 百万円 退職給付引当金繰入超過額 539 特定外国子会社課税留保金 74 役員退職慰労引当金 192 賞与引当金繰入超過額 141 販売用不動産評価損 169 その他 289 <hr/> 繰延税金資産小計 1,649 評価性引当額 55 <hr/> 繰延税金資産合計 1,594 繰延税金負債 特別償却準備金 190 固定資産圧縮積立金 316 連結子会社課税留保金 67 その他有価証券評価差額金 2,705 その他 3 <hr/> 繰延税金負債合計 3,281 繰延税金負債の純額 1,687	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 臨時償却費 1,355 百万円 建替関連損失 641 固定資産未実現利益 245 退職給付引当金 484 特定外国子会社課税留保金 97 役員退職慰労未払金 119 賞与引当金繰入超過額 137 販売用不動産評価損 169 その他 389 <hr/> 繰延税金資産小計 3,636 評価性引当額 47 <hr/> 繰延税金資産合計 3,589 繰延税金負債 特別償却準備金 61 固定資産圧縮積立金 309 連結子会社課税留保金 130 その他有価証券評価差額金 2,934 繰延ヘッジ損益 671 その他 47 <hr/> 繰延税金負債合計 4,152 繰延税金負債の純額 563
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 法定実効税率 39.0 % (調整) 未実現利益実現 2.3 その他 0.7 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,629	8,697	2,056	73,382		73,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		58	60	118	(118)	
計	62,629	8,755	2,116	73,500	(118)	73,382
営業費用	52,473	6,535	2,062	61,070	(118)	60,952
営業利益	10,156	2,220	54	12,430		12,430
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	73,555	54,799	688	129,042	27,617	156,659
減価償却費	5,316	889	46	6,251		6,251
減損損失		1,495		1,495		1,495
資本的支出	6,307	7,731	10	14,048		14,048

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,760	8,906	1,850	80,516		80,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		106	56	162	(162)	
計	69,760	9,012	1,906	80,678	(162)	80,516
営業費用	58,978	6,502	1,916	67,396	(162)	67,234
営業利益又は 営業損失()	10,782	2,510	10	13,282		13,282
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	86,532	54,006	646	141,184	25,552	166,736
減価償却費(注3)	6,095	4,862	37	10,994		10,994
資本的支出	14,901	4,405	26	19,332		19,332

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建築業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

3 当連結会計年度の「減価償却費」には、臨時償却費3,475百万円(海運業23百万円、不動産業3,452百万円)を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
海外売上高(百万円)	2,869	25,832	14,067	11,707	54,475
連結売上高(百万円)					73,382
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	3.9	35.2	19.2	15.9	74.2

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
海外売上高(百万円)	3,009	22,873	15,780	17,867	59,529
連結売上高(百万円)					80,516
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	3.7	28.4	19.6	22.2	73.9

(注) 1 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

2 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 中近東.....サウジアラビア、オマーン 他

(3) アジア・オセアニア.....豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他

(4) その他の地域.....欧州、アフリカ 他

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Jipro Shipping S.A.	パナマ	1,000	海運業	直接 50.0	役員1名 兼任	債務 保証	債務 保証	1,104	-	-
	Central Tanker S.A.	パナマ	9	海運業	直接 40.0	役員2名 兼任	債務 保証	債務 保証	736	-	-

(注)1. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Jipro Shipping S.A.およびCentral Tanker S.A.に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものであります。

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

債務保証の金額は総資産額の1%以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	440.75 円	474.66 円
1株当たり当期純利益	76.13 円	35.36 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	-	52,008
普通株式に係る純資産額 (百万円)	-	52,010
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	-	2
普通株式の発行済株式数 (千株)	-	111,076
普通株式の自己株式数 (千株)	-	1,503
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	-	109,573

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	8,417	3,875
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,342	3,875
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	75	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	75	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,584	109,576

(参考資料)

四半期毎の業績の推移(連結)

平成19年3月期

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	自平成19年1月1日 至平成19年3月31日
売上高 (百万円)	18,671	19,258	20,969	21,618
営業利益 (百万円)	3,080	2,925	3,124	4,153
経常利益 (百万円)	2,769	2,509	2,723	3,638
四半期純利益 (百万円)	1,654	1,567	1,673	1,019
1株当たり 四半期純利益 (円)	15.10	14.30	15.26	9.30
総資産額 (百万円)	157,369	165,902	168,009	166,736
純資産 (百万円)	50,783	50,991	52,488	52,008
自己資本比率 (%)	32.2	30.7	31.2	31.2
1株当たり 純資産 (円)	463.45	465.14	478.98	474.66

平成18年3月期

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日
売上高 (百万円)	17,236	17,711	18,868	19,567
営業利益 (百万円)	2,656	2,990	3,567	3,217
経常利益 (百万円)	2,554	2,630	3,186	2,668
四半期純利益 (百万円)	2,688	1,595	1,933	2,201
1株当たり 四半期純利益 (円)	24.53	14.56	17.63	19.41
総資産額 (百万円)	146,250	149,158	152,887	156,659
株主資本 (百万円)	41,051	43,480	45,672	48,372
自己資本比率 (%)	28.1	29.2	29.9	30.9
1株当たり 株主資本 (円)	374.61	396.77	416.79	440.75

(注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引き計算することにより算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5.財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成18年 3月31日現在		当事業年度 平成19年 3月31日現在		比較 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	2,921		3,185		264
海運業未収金	2,524		3,548		1,024
不動産業未収金	217		196		21
短期貸付金	2,000		12		1,988
関係会社短期貸付金	2,969		8,549		5,580
立替金	110		157		47
販売用不動産	584		584		-
貯蔵品	1,022		1,159		137
繰延及び前払費用	2,248		2,510		262
代理店債権	380		727		347
繰延税金資産	443		2,411		1,968
その他	584		425		159
貸倒引当金	73		54		19
流動資産合計	15,929	15.3	23,409	21.4	7,480
固 定 資 産					
(1)有形固定資産					
船	12,014		10,246		1,768
建物	10,755		13,326		2,571
構築物	52		211		159
機械・装置	98		175		77
車両・運搬具	-		1		1
器具・備品	58		61		3
土地	32,267		32,135		132
建設仮勘定	4,319		603		3,716
有形固定資産合計	59,563	57.3	56,758	51.9	2,805
(2)無形固定資産					
ソフトウェア	285		265		20
その他	8		8		-
無形固定資産合計	293	0.3	273	0.3	20
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	19,172		20,923		1,751
関係会社株式	3,056		3,274		218
出資金	929		881		48
長期貸付金	4,168		3,010		1,158
その他	1,017		908		109
貸倒引当金	131		129		2
投資その他の資産合計	28,211	27.1	28,867	26.4	656
固定資産合計	88,067	84.7	85,898	78.6	2,169
資 産 合 計	103,996	100.0	109,307	100.0	5,311

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成18年 3月31日現在		当事業年度 平成19年 3月31日現在		比較 増減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債					
海 運 業 未 払 金	2,150		2,903		753
不 動 産 業 未 払 金	525		2,199		1,674
一 年 内 償 還 の 社 債	-		1,600		1,600
短 期 借 入 金	1,700		2,310		610
一 年 内 返 済 の 長 期 借 入 金	7,360		9,073		1,713
未 払 金	55		43		12
未 払 費 用	303		313		10
未 払 法 人 税 等	2,779		2,226		553
前 受 金	2,109		2,285		176
賞 与 引 当 金	284		274		10
役 員 賞 与 引 当 金	-		98		98
受 入 敷 金 保 証 金	-		2,785		2,785
そ の 他	269		193		76
流動負債合計	17,534	16.8	26,302	24.1	8,768
固定負債					
社 債	2,500		1,400		1,100
長 期 借 入 金	34,432		32,817		1,615
退 職 給 付 引 当 金	837		667		170
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	370		-		370
特 別 修 繕 引 当 金	157		93		64
繰 延 税 金 負 債	2,261		2,338		77
受 入 敷 金 保 証 金	5,143		2,462		2,681
そ の 他	352		605		253
固定負債合計	46,052	44.3	40,382	36.9	5,670
負債合計	63,586	61.1	66,684	61.0	3,098

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成18年 3月31日現在		当事業年度 平成19年 3月31日現在		比較 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)		%		%	
資本金	13,092	12.6	-	-	-
資本剰余金					
資本準備金	6,233		-		-
その他資本剰余金	196		-		-
自己株式処分差益	(196)		(-)		(-)
資 本 剰 余 金 合 計	6,429	6.2	-	-	-
利益剰余金					
利益準備金	1,125		-		-
任意積立金	5,633		-		-
特別償却準備金	(566)		(-)		(-)
海外投資等損失準備金	(0)		(-)		(-)
圧縮記帳積立金	(67)		(-)		(-)
別途積立金	(5,000)		(-)		(-)
当期末処分利益	10,414		-		-
利 益 剰 余 金 合 計	17,172	16.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金	4,168	4.0	-	-	-
自己株式	451	0.4	-	-	-
資 本 合 計	40,410	38.9	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	103,996	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株 主 資 本					
1 資本金	-	-	13,092	12.0	-
2 資本剰余金	-	-			-
(1) 資本準備金	-	-	6,233		-
(2) その他資本剰余金	-	-	197		-
自己株式処分差益	(-)	-	(197)		(-)
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	6,430	5.9	-
3 利益剰余金	-	-			-
(1) 利益準備金	-	-	1,125		-
(2) その他利益剰余金	-	-	17,964		-
特別償却準備金	(-)	-	(96)		(-)
海外投資等損失準備金	(-)	-	(0)		(-)
圧縮記帳積立金	(-)	-	(458)		(-)
別途積立金	(-)	-	(11,000)		(-)
繰越利益剰余金	(-)	-	(6,410)		(-)
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	19,089	17.4	-
4 自己株式	-	-	458	0.4	-
株主資本合計	-	-	38,153	34.9	-
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	-	-	4,511	4.1	-
2 繰延ヘッジ損益	-	-	41	0.0	-
評価・換算差額等合計	-	-	4,470	4.1	-
純 資 産 合 計	-	-	42,623	39.0	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	109,307	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日		当事業年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日		比較 増減	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	(66,369)	100.0	(73,298)	100.0	(6,929)	10.4
海運業収益	59,305		65,925		6,620	
不動産業収益	7,064		7,373		309	
売上原価	(52,519)	79.2	(58,267)	79.5	(5,748)	10.9
海運業費用	48,255		54,110		5,855	
不動産業費用	4,264		4,157		107	
売上総利益	13,850	20.8	15,031	20.5	1,181	8.5
販売費及び一般管理費	3,205	4.8	3,723	5.1	518	16.2
営業利益	10,645	16.0	11,308	15.4	663	6.2
営業外収益	(1,453)	2.2	(1,353)	1.9	(100)	6.9
受取利息	147		206		59	
有価証券利息	4		3		1	
受取配当金	245		484		239	
投資事業収益	693		593		100	
匿名組合事業収益	166		61		105	
その他の	198		6		192	
営業外費用	(1,308)	2.0	(1,315)	1.8	(7)	0.5
支払利息	1,122		1,093		29	
社債利息	20		31		11	
為替差	86		112		26	
その他の	80		79		1	
経常利益	10,790	16.2	11,346	15.5	556	5.2
特別利益	(3,650)	5.5	(140)	0.2	(3,510)	96.2
固定資産売却益	826		81		745	
貸倒引当金戻入益	-		59		59	
関係会社清算益	2,700		-		2,700	
関係会社株式売却益	124		-		124	
その他の	-		0		0	
特別損失	(2,317)	3.5	(5,437)	7.4	(3,120)	134.7
臨時償却費	-		3,475		3,475	
建替関連損失	-		1,940		1,940	
固定資産除却損失	13		7		6	
減損損失	2,275		-		2,275	
その他の	29		15		14	
税引前当期純利益	12,123	18.2	6,049	8.3	6,074	50.1
法人税、住民税及び事業税	4,582	6.9	4,498	6.1	84	1.8
法人税等調整額	55	0.1	2,085	2.8	2,140	-
当期純利益	7,486	11.2	3,636	5.0	3,850	51.4
前期繰越利益	3,585					
中間配当額	657					
当期末処分利益	10,414					

(3)利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	10,414
任 意 積 立 金 取 崩 額	272
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	269
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	0
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	3
合 計	10,686
配 当 金	986 (1株につき9円) 〔普通配当6円〕 〔記念配当3円〕
取 締 役 賞 与 金	75
任 意 積 立 金	6,403
圧 縮 記 帳 積 立 金	403
別 途 積 立 金	6,000
合 計	7,464
次 期 繰 越 利 益	3,222

(注)日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本												
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金							自 己 式	株主資本合計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰余金 合計		
						特別償却 準備金	海外投資 損失準備金	圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	13,092	6,233	196	6,429	1,125	566	0	67	5,000	10,414	17,172	451	36,242
事業年度中の変動額													
特別償却準備金取崩						470				470	-		-
海外投資損失準備金取崩							0			0	-		-
圧縮記帳積立金積立								403		403	-		-
圧縮記帳積立金取崩								12		12	-		-
別途積立金の積立									6,000	6,000	-		-
剰余金の配当										1,644	1,644		1,644
役員賞与										75	75		75
当期純利益										3,636	3,636		3,636
自己株式処分差益			1	1									1
自己株式の取得・処分												7	7
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	470	0	391	6,000	4,004	1,917	7	1,911
平成19年3月31日残高	13,092	6,233	197	6,430	1,125	96	0	458	11,000	6,410	19,089	458	38,153

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,168	-	4,168	40,410
事業年度中の変動額				
特別償却準備金取崩				-
海外投資損失準備金取崩				-
圧縮記帳積立金積立				-
圧縮記帳積立金取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				1,644
役員賞与				75
当期純利益				3,636
自己株式処分差益				1
自己株式の取得・処分				7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	343	41	302	302
事業年度中の変動額合計	343	41	302	2,213
平成19年3月31日残高	4,511	41	4,470	42,623

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 当社は、平成18年12月21日開催の当社取締役会において承認された会社分割契約により、平成19年4月1日を分割期日として、会社法第784条第3項の方法により、下記の通り内航海運業及び近海ガス輸送事業を、連結子会社であるイイノガストランスポート(株)(旧社名：ケー・エイチ・エイチ(株))に分割しております。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社グループは、従来ガス船を中心とした内航海運業について、営業部門と船主部門を別会社組織にて運営してまいりましたが、安全・環境に関する意識が高まる中、最近においては、安全・環境対策を含め、営業部門・船主部門を一体化したより高品質なサービスの提供と、迅速、的確な対応が求められるようになっております。 また、国内とアジア域の物流が融合する中、近海領域も含めた幅広い営業体制の構築も必要となっております。 これらの経営課題に取り組むため、当社グループの上記関連組織を見直しすることとし、今般、会社分割の方法をもって、内航海運業及び近海ガス輸送事業をイイノガストランスポート(株)に統合し、経営体制の強化を図るものであります。</p> <p>(2) 分割の日程 分割期日：平成19年4月1日 分割登記：平成19年4月1日</p> <p>(3) 分割の方法 当社を分割会社とし、イイノガストランスポート(株)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>(4) 株式の割当 承継会社は分割に際し株式を発行せず割当は行いません。</p> <p>(5) 承継する権利義務 イイノガストランスポート(株)は、分割期日における当社の内航海運業及び近海ガス輸送事業に関する契約及びその他の権利義務を承継します。 また、債務の承継は、免責的債務引受の方法によります。</p> <p>(6) 承継会社の概要 商号：イイノガストランスポート株式会社 事業内容：海運業、船員の育成と配乗業務等 代表者：関根知之 資本金：99百万円</p> <p>(7) 承継会社に承継した資産・負債及び純資産の額並びに直近の売上高 資 産：150百万円 負 債： 百万円 純資産：150百万円 売上高：8,385百万円(平成19年3月期)</p>

6.その他

(1) 役員の異動
代表者の異動
該当事項はございません。

その他の役員の異動
該当事項はございません。

(参考資料)

四半期毎の業績の推移(個別)

平成19年3月期

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	自平成19年1月1日 至平成19年3月31日
売上高 (百万円)	16,839	17,650	19,144	19,665
営業利益 (百万円)	2,641	2,491	2,695	3,481
経常利益 (百万円)	2,746	2,398	2,713	3,489
四半期純利益 (百万円)	1,672	1,437	1,683	1,156
1株当たり 四半期純利益 (円)	15.26	13.11	15.37	10.56
総資産額 (百万円)	104,346	108,742	111,004	109,307
純資産 (百万円)	40,563	41,843	43,338	42,623
自己資本比率 (%)	38.9	38.5	39.0	39.0
1株当たり 純資産 (円)	370.17	381.86	395.51	388.99

平成18年3月期

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日
売上高 (百万円)	15,341	16,196	17,153	17,679
営業利益 (百万円)	2,387	2,636	2,785	2,837
経常利益 (百万円)	2,834	2,590	2,732	2,634
四半期純利益 (百万円)	1,991	1,554	1,668	2,273
1株当たり 四半期純利益 (円)	18.17	14.18	15.22	20.06
総資産額 (百万円)	97,902	98,955	100,693	103,996
株主資本 (百万円)	33,331	35,705	37,613	40,410
自己資本比率 (%)	34.0	36.1	37.4	38.9
1株当たり 株主資本 (円)	304.17	325.81	343.25	368.09

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引き計算することにより算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。